

# 四 半 期 報 告 書

(第18期第2四半期)

カルナバイオサイエンス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 カルナバイオサイエンス株式会社

【英訳名】 Carna Biosciences, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野公一郎

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島南町一丁目5番5号

【電話番号】 078-302-7039 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 山本詠美

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島南町一丁目5番5号

【電話番号】 078-302-7039 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 山本詠美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	2,460,795	579,703	3,207,423
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,446,350	△380,975	957,161
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	1,195,813	△397,514	828,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,193,431	△400,461	830,764
純資産 (千円)	2,799,692	4,543,439	3,853,522
総資産 (千円)	3,901,020	5,349,010	5,376,610
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	113.86	△32.60	76.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	112.54	—	74.51
自己資本比率 (%)	71.7	84.9	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△545,158	△822,976	1,477,773
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△26,120	△42,864	△40,945
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	542,174	873,923	2,121,748
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,324,819	4,920,579	4,915,056

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	132.93	△17.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第18期第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のさらなる拡大は、当社の創薬支援事業の売上および外部に委託している前臨床試験および臨床試験等の実施に影響を与える可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社は、創薬事業においては、アンメット・メディカル・ニーズの高い未だ有効な治療方法が確立されていない疾患を中心に、特にがん、免疫炎症疾患を重点領域として画期的な新薬の開発を目指して研究開発に取り組み、また、創薬支援事業においては、新たなキナーゼ阻害薬創製のための製品・サービスを製薬企業等へ提供するため、営業活動に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間におきまして、当社が創製したCDC7阻害剤AS-0141に関するシエラ・オンコロジー社（以下「シエラ社」）との2016年5月26日付けライセンス契約を終了し、同剤の開発・販売・製造に関する全権利を当社が再取得いたしました。本件は、シエラ社が経営方針を変更し、臨床試験のフェーズ3段階にある同社の別のパイプラインに経営資源を集中的に投資すると決定したことを受けたものです。AS-0141はシエラ社によって米国におけるIND申請（新薬臨床試験開始届）が完了しており、当社はシエラ社が実施したすべての前臨床試験データ、原薬及び治験薬等を譲り受け、新たな開発計画を策定中です。

当社の2つのBTK阻害剤ポートフォリオのうち、炎症性免疫疾患を対象として開発を進めているBTK阻害剤AS-0871の第I相臨床試験について、欧州における新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、医療機関の負担軽減のため、また被験者の安全確保のための対策を講じる必要が生じたため、投与開始が当初予定より延期となっております。現在、最初の被験者への投与を8月中旬に予定しており、関係各所と協力し準備を進めています。AS-0871の第I相臨床試験は健康成人男女を対象としたプラセボ対照無作為化二重盲検、用量漸増単回経口投与試験です。本試験はオランダにて実施され、最大で延べ64名の被験者を対象に安全性、忍容性、薬物動態および副次的に薬力学を評価します。

イブルチニブ耐性の血液がんを治療標的とした次世代BTK阻害剤AS-1763については、臨床試験開始に向けて前臨床試験を実施中であり、ほぼすべての試験が終了し、治験に用いる製剤の準備を進めています。すべてのデータがそろい次第、2020年中に欧州でCTA（Clinical Trial Application、臨床試験許認可申請）を提出する計画です。また、AS-1763の価値をより早期に最大化するため、中華圏（中華人民共和国及び台湾）における開発・商業化の権利を中国バイオノバ・ファーマシューティカルズ（以下「バイオノバ社」という）に供与する契約を2020年3月に締結しております。今後、中国においてバイオノバ社が臨床試験を実施することになり、当社はバイオノバ社が実施したAS-1763に関するより多くの臨床試験データを収集・利用することで、AS-1763の治験を加速できると考えております。当社は、中華圏における今後のAS-1763の開発進捗に伴い、バイオノバ社から最大で約205百万ドル（約215億円）を受け取ることになり、さらに、AS-1763の中華圏における上市後の売上高に応じた最大2桁の料率の段階的ロイヤリティを受け取ります。

創薬支援事業においては、当第2四半期連結累計期間の売上高は526,678千円（前年同四半期比58.3%増）となりました。2019年6月に締結した米国のギリアド・サイエンシズ社との新規がん免疫療法の創薬プログラムに関するライセンス契約に関連し、当社による当該プログラムの開発をサポートするため、当社の脂質キナーゼ阻害剤に関する創薬基盤技術を一定期間、独占的に当社に供与することになっており、これに関連した売上が当第2四半期連結累計期間の売上を押し上げました。一方、当第2四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、製薬企業等が研究所を閉鎖するなどの対策をとっていたため、一部顧客からの受注に影響がみられました。また、中国を含むその他地域の売上は、1月、2月に前年同期比で減少し、3月に一旦回復したものの、第2四半期連結会計期間には再び減少に転じました。当社製品のユーザーである中国のCRO（開発業務受託機関）は欧米の製薬企業から委託を受けて研究を行っていると思われ、欧米製薬企業が研究活動を低下させている影響を受けているとみられ

ます。国内では、新型コロナウイルス感染症の売上への影響は限定的でした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は579,703千円（前年同四半期比76.4%減）、営業損失は375,271千円（前年同四半期は1,451,407千円の営業利益）、経常損失は380,975千円（前年同四半期は1,446,350千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は397,514千円（前年同四半期は1,195,813千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。なお、前年同四半期からの業績の大幅な変動は、ギリアド・サイエンズ社との上記ライセンス契約締結に伴い、前年同四半期に契約一時金2,128,000千円を受領したことが要因です。

セグメント別の業績は次の通りです。

#### ①創薬事業

当第2四半期連結累計期間において、バイオノバ社とAS-1763の中華圏におけるライセンス契約を締結したことにより、契約一時金を受領いたしました。また、前臨床試験や臨床試験開始に向けた積極的な投資により、研究開発費は561,720千円（前年同四半期比21.4%増）となりました。以上の結果、創薬事業の売上高は53,025千円（前年同四半期比97.5%減）、営業損失は613,150千円（前年同四半期は1,435,680千円の営業利益）となりました。

#### ②創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス及びセルベースアッセイサービスの提供等により、創薬支援事業の売上高は526,678千円（前年同四半期比58.3%増）、営業利益は237,879千円（前年同四半期比1412.6%増）となりました。売上高の内訳は、国内売上が124,387千円（前年同四半期比16.6%増）、北米地域は333,010千円（前年同四半期比130.6%増）、欧州地域は37,093千円（前年同四半期比3.5%減）、その他地域は32,187千円（前年同四半期比25.7%減）であります。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,349,010千円となり、前連結会計年度末と比べて27,599千円減少しました。その内訳は、売掛金の減少26,510千円等であります。

負債は805,571千円となり、前連結会計年度末と比べて717,516千円減少しました。その内訳は、1年内返済予定の長期借入金の減少47,213千円、未払金の減少187,759千円、未払法人税等の減少106,870千円、長期借入金の減少88,273千円等であります。

純資産は4,543,439千円となり、前連結会計年度末と比べて689,916千円増加しました。その内訳は、株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加1,097,658千円、親会社株主に帰属する四半期純損失397,514千円の計上等であります。

また、自己資本比率は84.9%（前連結会計年度末は71.5%）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により822,976千円減少し、投資活動により42,864千円減少し、財務活動により873,923千円増加した結果、当第2四半期連結会計期間末においては4,920,579千円（前連結会計年度末比5,523千円増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は822,976千円（前年同四半期は545,158千円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失396,346千円の計上、前受収益の減少240,631千円、未払金の減少169,917千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は42,864千円（前年同四半期は26,120千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出38,747千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は873,923千円（前年同四半期は542,174千円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出135,486千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入1,023,423千円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は615,596千円であります。

また、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の研究開発費は以下のとおりであります。

創薬事業	561,720千円
創薬支援事業	53,875千円

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、当社とシエラ・オンコロジー社（英名：Sierra Oncology, Inc.）との間で締結していた、当社キナーゼ阻害薬プログラムから創出された化合物に関するライセンス契約が終了しました。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,407,100	12,407,100	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注) 1
計	12,407,100	12,407,100	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
2. 提出日現在の発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月10日～ 2020年5月22日 (注) 1	158,100	12,360,700	63,160	5,174,488	63,160	3,992,513
2020年5月13日 (注) 2	46,400	12,407,100	31,807	5,206,295	31,807	4,024,320
2020年6月1日 (注) 3	—	12,407,100	△4,647,466	558,829	285,718	4,310,038

- (注) 1. 第15回新株予約権（有償）の権利行使による増加であります。
2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。  
発行価格 1,371円  
資本組入額 685.5円  
割当対象者 当社取締役4名および当社従業員9名
3. 2020年3月26日開催の定時株主総会の決議に基づく資本金の額の減少によるものであります。

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2020年6月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町2丁目1-5	504,500	4.06
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	429,066	3.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND	386,300	3.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	344,600	2.77
吉野 公一郎	大阪府吹田市	306,700	2.47
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	289,600	2.33
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM	269,973	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	236,800	1.90
鈴木 隆啓	愛知県岡崎市	190,000	1.53
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	187,100	1.50
計	—	3,144,639	25.35

(注) 吉野公一郎氏の所有株式数には、役員持株会における持分を含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,100	—	自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,397,300	123,973	権利内容に何ら限定のない当社における標準的となる株式
単元未満株式	普通株式 4,700	—	—
発行済株式総数	12,407,100	—	—
総株主の議決権	—	123,973	—

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) カルナバイオサイエンス 株式会社	神戸市中央区港島南町一丁 目5番5号	5,100	—	5,100	0.04
計	—	5,100	—	5,100	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,915,056	4,920,579
売掛金	※ 117,499	※ 90,989
商品及び製品	62,864	64,496
仕掛品	10,266	9,577
原材料及び貯蔵品	26,284	17,741
その他	142,921	118,915
流動資産合計	5,274,893	5,222,300
固定資産		
有形固定資産	29,799	29,172
無形固定資産	234	4,051
投資その他の資産	71,683	93,486
固定資産合計	101,717	126,710
資産合計	5,376,610	5,349,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,173	—
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	270,972	223,759
未払金	276,120	88,361
未払法人税等	120,822	13,952
その他	356,073	85,622
流動負債合計	1,055,162	439,695
固定負債		
社債	88,000	74,000
長期借入金	341,784	253,511
資産除去債務	36,255	36,547
その他	1,886	1,817
固定負債合計	467,926	365,876
負債合計	1,523,088	805,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,657,466	558,829
資本剰余金	3,475,491	4,310,038
利益剰余金	△4,289,192	△324,958
自己株式	△222	△222
株主資本合計	3,843,543	4,543,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△354	6
為替換算調整勘定	△496	△3,805
その他の包括利益累計額合計	△851	△3,798
新株予約権	10,830	3,550
純資産合計	3,853,522	4,543,439
負債純資産合計	5,376,610	5,349,010

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,460,795	579,703
売上原価	90,029	80,645
売上総利益	2,370,765	499,057
販売費及び一般管理費	※ 919,358	※ 874,328
営業利益又は営業損失(△)	1,451,407	△375,271
営業外収益		
受取利息	6	79
受取配当金	188	193
助成金収入	—	785
為替差益	2,542	2,476
その他	140	93
営業外収益合計	2,878	3,627
営業外費用		
支払利息	3,901	4,204
支払保証料	910	741
株式交付費	2,883	4,373
その他	239	12
営業外費用合計	7,934	9,331
経常利益又は経常損失(△)	1,446,350	△380,975
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,000
特別利益合計	—	1,000
特別損失		
減損損失	25,149	16,371
特別損失合計	25,149	16,371
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,421,201	△396,346
法人税、住民税及び事業税	225,464	1,240
法人税等調整額	△77	△71
法人税等合計	225,387	1,168
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,195,813	△397,514
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,195,813	△397,514

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,195,813	△397,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479	361
為替換算調整勘定	△2,861	△3,308
その他の包括利益合計	△2,381	△2,947
四半期包括利益	1,193,431	△400,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,193,431	△400,461



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,421,201	△396,346
減価償却費	3,727	5,694
減損損失	25,149	16,371
受取利息	△6	△79
受取配当金	△188	△193
支払利息	3,901	4,204
株式報酬費用	20,216	25,226
助成金収入	—	△785
株式交付費	2,883	4,373
新株予約権戻入益	—	△1,000
為替差損益(△は益)	△617	△63
売上債権の増減額(△は増加)	△2,154,205	25,951
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,078	7,599
仕入債務の増減額(△は減少)	2,976	△3,173
未払金の増減額(△は減少)	94,684	△169,917
前受収益の増減額(△は減少)	1,511	△240,631
その他	34,388	△6,399
小計	△537,300	△729,171
利息の受取額	6	79
利息の支払額	△3,798	△4,054
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,066	△90,615
その他	—	785
営業活動によるキャッシュ・フロー	△545,158	△822,976
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,211	△38,747
有形固定資産の売却による収入	1,091	—
無形固定資産の取得による支出	—	△4,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,120	△42,864
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△117,248	△135,486
社債の償還による支出	△14,014	△14,014
新株予約権の行使による株式の発行による収入	673,472	1,023,423
その他	△35	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	542,174	873,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,331	△2,559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,435	5,523
現金及び現金同等物の期首残高	1,355,254	4,915,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,324,819	* 4,920,579

**【注記事項】**

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
売掛金	962千円	946千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
研究開発費	504,005千円	615,596千円

なお、研究開発費はすべて一般管理費に計上しており、上記の金額は研究開発費の総額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	1,324,819千円	4,920,579千円
現金及び現金同等物	1,324,819	4,920,579

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が339,524千円、資本剰余金が339,524千円増加しました。また、当社の取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行い、資本金が21,372千円、資本剰余金が21,372千円増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が3,952,466千円、資本剰余金が2,770,491千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が517,021千円、資本剰余金が517,021千円、当社の取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行ったことにより、資本金が31,807千円、資本剰余金が31,807千円それぞれ増加しました。

また、2020年3月26日開催の定時株主総会の決議に基づく資本金の額の減少及び剰余金の処分により、資本金が4,647,466千円減少し、資本剰余金が285,718千円、利益剰余金が4,361,748千円増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が558,829千円、資本剰余金が4,310,038千円、利益剰余金が△324,958千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	332,795	2,128,000	2,460,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	332,795	2,128,000	2,460,795
セグメント利益	15,726	1,435,680	1,451,407

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、創薬事業に係る減損損失25,149千円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	526,678	53,025	579,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	526,678	53,025	579,703
セグメント利益又は損失(△)	237,879	△613,150	△375,271

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、創薬事業に係る減損損失16,371千円を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△)	113円86銭	△32円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	1,195,813	△397,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	1,195,813	△397,514
普通株式の期中平均株式数(株)	10,502,334	12,195,162
(2) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益	112円54銭	—
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	123,621	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

カルナバイオサイエンス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 場 達 哉		Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルナバイオサイエンス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルナバイオサイエンス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	2020年8月11日
<b>【会社名】</b>	カルナバイオサイエンス株式会社
<b>【英訳名】</b>	Carna Biosciences, Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 吉野公一郎
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	神戸市中央区港島南町一丁目5番5号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉野公一郎は、当社の第18期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。